

JCO臨界事故から17年目を迎えて

今年も9月30日を迎えました。あの事故から16年が経過しましたが、東海村にとりましては、JCO臨界事故からの教訓をしっかりと後世に語り継ぐこと、そして改めて“原子力防災”への意識を啓発していくということが重要な責務であると考えております。

当時を知る役場職員も年々減少し、今では6割を超える職員が事故を体験しておりませんので、今年も皆さんに訓示をしたいと思っております。

1999年の9月30日、(株)JCOにおいて、臨界事故が発生し、2人の方がお亡くなりになり、667人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地であるここ東海村で起きたのです。事故の直接の原因は、杜撰な作業手法、作業管理等ではあったものの、本質的な部分では「危機意識の欠如」がもたらした結果であります。事故が起こるたびに、原子力関係者に対して「安全とは」という原点を問い質してきたにもかかわらず、国民の信頼を失うこととなりました。

そうした中で、村の対応は困難を極めました。現場で何が起きているのか状況把握が出来ず、国や県からの明確な指示もない中で、当時の村上村長は、住民への避難要請を決断しました。ここで、重要なことは、速やかに情報を収集し、住民に対して的確に情報を伝達することです。特に、原子力災害は目に見えないことから、自然災害に比べて住民の不安は大きなものとなりますので、我々役場職員は、一人ひとりが与えられた役割を確実に遂行し、住民の信頼に応えていかなければなりません。

東日本大震災から5年半が経過しました。福島第一原子力発電所事故後の収束に向けた作業は困難な状況が続いています。避難を余儀なくされている方々をはじめとした被災者に寄り添い、一日も早く復興への道筋を付けていかなければなりません。一方、国の原子力政策に対する国民の理解もなかなか深まらない中で、新規制基準に基づいた原子力発電所の再稼働が進められておりますが、「基準」だけに囚われることなく「安全思想」の意識を徹底させながら、更なる安全対策向上への取り組みを強く望むものであります。

東海第二発電所においては、審査継続中であり、今後の動向を注視しているところでありますが、村としましては、広域避難計画の策定が急務であると考えております。しかしながら、計画の実効性を高めるうえでは、多くの村民の方々に理解して頂く必要がありますので、引き続き丁寧に説明していかなければなりません。これは、担当課だけの話ではありませんので、全ての職員が、

改めて“原子力防災”を意識し、計画の熟知に努めてもらいたい。

そして、JCO臨界事故を経験した東海村だからこそ、原子力災害への対応については、常に先進的な取組みにチャレンジしながら、「安全安心なまちづくり」の実現を目指していきましょう！

皆さん一人ひとりの頑張りに期待しています！

平成28年9月30日

東海村長 山田 修